



平成 26 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社メッツ
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 賢一
(コード番号:4744 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 取締役 総合企画部 部長 笠原 弘和
(電話番号:03-5733-5904)

継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 30 日開催の取締役会において、平成 26 年 3 月期有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項を下記のとおり注記することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当該注記を記載するに至った経緯につきましては以下の通りであります。

「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」を公表しました平成 26 年 5 月 14 日時点におきまして、当社は、平成 26 年 3 月期の主要案件と位置付けた不動産取引(平成 25 年 12 月 26 日、平成 26 年 2 月 28 日および平成 26 年 3 月 14 日開示済み)の請求済み違約金全額について収益計上を見送ることとしました結果(平成 26 年 5 月 1 日開示済み)、当事業年度において、営業損失 110,852 千円、経常損失 168,724 千円、当期純損失 168,691 千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、営業キャッシュフローも△541,040 千円と大幅なマイナスとなりました。平成 26 年 3 月期決算短信公表時には、下記の改善策の方向性も見え始めていたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断して、継続企業の前提に関する事項の注記は記載しておりませんでした。

しかしながら、これらの改善策は実施途上であり、また、改善策を実施してもなお、今後の景気及び不動産の売却時期の遅延等により早期に業績が回復できるか不透明であること等を考慮し、その後の改善策の実施過程におきまして、当該注記の趣旨をより保守的に考えるべきとの判断を行い、平成 26 年 3 月期有価証券報告書に当該注記を行うことといたしました。

記

(当社の改善策)

1. 平成 27 年 3 月期におきましては、当社が得意とする潜在価値のある中古不動産に対する不動産再生事業にとどまらず、不動産分野における幅広い需要に改善するため不動産売買仲介事業にも力点を置き、また、賃貸ビル取得による不動産賃貸事業による安定収益の確保も視野に入れた活動を展開してまいります。
2. 現在までのコスト構造を見直し、人件費の削減(インセンティブ条件の見直し)やその他経費の削減(効率的な営業活動による交際費や交通費削減、効率的な不動産事業資金の効率化促進による支払利息の抑制他)等費用対効果をさらに意識した堅固な企業体質を実現してまいります。
3. 平成 27 年 3 月期におきましては、財務基盤の強化を目的として間接金融、直接金融等さまざまな手段による資金調達を検討した結果、平成 26 年 5 月 30 日開催の取締役会において行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議しております。

以上

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。